

有機大豆でコーヒー

農商工連携で国が認定

市川と匝瑳の事業者

匝瑳市の耕作放棄地を活用して有機JAS認証の大豆や麦を栽培するThree little birds 合同会社(匝瑳市)と、福祉作業所を運営し大豆を使ったコーヒーやクッキーを製造・販売する實埜邑(みののむら、市川市)の取り組みが国の「農商工等連携事業」に認定され22日、県庁で認定書交付式が開かれた。原料となる大豆の安定生産や商品の販路開拓が今後の課題。連携による相乗効果で売り上げアップを目指す。

耕作放棄地活用に期待



農商工等連携事業の認定を受けた實埜邑の渡辺社長(左)と、Three little birdsの佐藤さん(中央)、寺本さん=22日、県庁

商品の製造・販売を手掛ける實埜邑の渡辺義久社長(72)は、約30年前から市川市内で重度障害者のための福祉作業所を運営。有機無農薬にこだわった食品や飲料の開発を模索する中、知り合いの農家を通じて、有機JAS認証の大豆を生産するThree little birds 合同会社で共同代表を務める佐藤真吾さん(37)、寺本利幸さん(43)らと出会い、昨年連携をスタートした。佐藤さんらは、匝瑳市で耕作放棄地を活用するため、太陽光発電設備の下で農作物を育てる事業を展開。痩せた土地でも育てやすいとされる大豆や麦の有機無農薬栽培に取り組み。連携による安定的な販路確保を見込み、現在8〜9畝の農地を3倍に広げる計画。今後4年間で約800万円の売り上げ増を目指す。連携は、實埜邑にとっても有機栽培の原料を安定的に確保できるメリットがある。健康志向の消費者をターゲットに、高級スーパーや自然食品店、生活協同組合などへ販路開拓し、今後4年間で約4900万円の売り上げ増を見込む。大豆コーヒーはカフェインレスで妊婦でも飲めるのが特長。クッキーは大豆ともち麦を配合し、ほかの原料も有機素材にこだわった。渡辺社長は「商談会などで商品の認知度を高めていく。商品を作って売ってだけでなく、連携を生かして消費者が農業に親しむ仕組みもつくっていききたい」と展望を語った。

農商工等連携事業は、中小企業と農林漁業者の連携による新商品開発などを後押しする制度。認定を受けると、試作品開発や販路開拓のための補助金、専門家によるアドバイスなどの支援を受けられる。認定は2008年度からスタート。これまでに県内では計14件が認定された。